

平成25年2月1日
株式会社 七十七銀行

投資信託取扱商品の追加および一部販売停止について

株式会社 七十七銀行（頭取 氏家 照彦）では、多様化するお客さまの金融資金運用ニーズにお応えするため、投資信託取扱商品を見直すことといたしました。

平成25年2月15日（金）より、投資信託のラインアップに、債券型ファンドを2商品追加するとともに、一部商品の販売を停止させていただきますので、下記のとおりお知らせいたします。

七十七銀行は、今後ともより一層お客さまのニーズにお応えできるよう、商品の充実に努めてまいります。

記

○ 追加する投資信託取扱商品

商 品 名	運用会社名	主 な 特 徴
国際機関債ファンド （円コース） 愛称「キックオフ」	三菱UFJ投信 株式会社	1. AAA格相当の信用力がある米ドル建の国際機関債を主要投資対象とします。 2. 対円で為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図っており、為替ヘッジを行わなかった場合と比較し、安定した値動きが期待できます。
円サポート	日興アセット マネジメント 株式会社	1. 日本および世界のAA格相当以上の国債および国際機関債を主な投資対象とします。 2. 外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替ヘッジ後の利回りが相対的に高い国の中から投資国（3カ国から5カ国程度）の債券に分散投資しており、安定した収益確保が期待できます。

注. 主な商品内容は、別紙をご参照ください。

○販売を停止する投資信託取扱商品

ファンド名	運用会社名
GS BRICS株式ファンド	ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント株式会社
株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型 愛称「カブチョコファンド」	日興アセットマネジメント株式会社

注. 解約、買取の換金受付については、従来どおり取扱います。

○取扱店

東北地区の全営業店（JR仙台出張所、長町南出張所、加茂出張所および仙台空港出張所を除きます。）および札幌支店（合計134カ店）

投資信託のご注意事項等については、最終ページをご覧ください。

以 上

(別紙)

追加商品の主な商品内容

[追加商品 I]

商品名	国際機関債ファンド (円コース) 愛称「キックオフ」
商品タイプ	追加型投信/海外/債券
投信会社	三菱UFJ投信株式会社
運用方針 (主要投資対象等)	1. 原則として、取得時においてAAA格相当の信用力がある国際機関債に投資します。 注. 国際機関とは主に特定の地域の経済発展のため、複数国が協調して設立した国際的な組織であり、世界銀行 (国際復興開発銀行)、アジア開発銀行、欧州投資銀行および米州開発銀行等があります。 2. ファンドの組入債券の平均残存期間は、原則として7~10年とします。 3. 為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
信託設定日	平成22年7月14日
信託期間	平成32年7月8日まで
決算日	毎月8日 (休業日の場合は翌営業日)
申込単位	一般コース: 10万円以上1円単位 累投コース: 1万円以上1円単位
換金単位	1口単位
販売手数料	窓口販売: 1.05%[税込] インターネット販売: 窓口での販売手数料にインターネット投信の割引率を適用
信託報酬	年率0.7875%[税込]
信託財産留保額	なし
備考	積立投信の対象

投資信託のご注意事項等については、最終ページをご覧ください。

[追加商品Ⅱ]

商 品 名	円サポート
商 品 タ イ プ	追加型投信／内外／債券
投 信 会 社	日興アセットマネジメント株式会社
運用方針（主要投資対象等）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本および世界の格付の高い国債・国際機関債等に投資します。 2. 海外の債券については、原則として、買付時においてAA格相当以上の格付が付与されている国に投資します。 3. 外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 4. 原則3カ国から5カ国程度に分散して投資し、安定した収益の確保を目指します。
信 託 設 定 日	平成23年2月28日
信 託 期 間	平成33年2月10日まで
決 算 日	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）
申 込 単 位	一般コース：10万円以上1円単位 累投コース：1万円以上1円単位
換 金 単 位	1口単位
販 売 手 数 料	窓 口 販 売：2.1%[税込] インターネット販売：窓口での販売手数料にインターネット投信の割引率を適用
信 託 報 酬	年率0.7140%[税込]
信託財産留保額	なし
備 考	積立投信の対象

以 上

投資信託のご注意事項等については、最終ページをご覧ください。

○投資信託のご注意事項等

投資信託のリスクについて

- 投資信託は、株式など価格変動を伴う有価証券等に投資するため、以下の要因などにより、投資元本を割込むことがあり、元本および分配金が保証されている商品ではありません。
 - ① 組入株式の価格の下落、金利変動等による組入債券の価格の下落
 - ② 組入株式・組入債券等の発行者の経営・財務状況の変化
 - ③ 海外の株式・債券等への投資における為替相場の変動
- 換金可能日に制限（クローズド期間等）がある投資信託商品は、換金できない場合があります。

【投資信託ご購入にあたってのその他のご留意事項】

- 投資信託をご購入の際には、投資信託取扱店にて最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお受け取りいただき、商品内容やリスクおよび手数料等の詳細を十分ご理解のうえ、ご自身のご判断でお申込みください。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。

「注意

- 投資信託をご購入する際は、各商品ごとに設定されたお申込手数料、信託報酬および信託財産留保額などのほか運用等に際し発生する有価証券売買手数料等（運用方法等により変化するため、詳細を掲載しております。）をご負担いただくこととなります。なお、手数料など諸費用の合計額及び一部費用の詳細については、保有期間等に応じて異なりますので表示できません。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、各商品の契約締結前交付書面や投資信託説明書（交付目論見書）等をよくお読みください。

商号等：株式会社七十七銀行 登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会